

2010年度(春学期入学)
関西大学大学院会計研究科 入学試験問題(10月募集)
[学力重視方式]

簿記・原価計算・財務会計・
管理会計・監査

受験上の注意事項

- 1 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、財務会計、管理会計、監査から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は 12ページまであります。
- 5 試験時間は 120分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計(計時機能のもの)、電卓(計算機能のもの)以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

簿記

問題 1

以下の (1) から (7) の取引を仕訳しなさい。

- (1) かねてより振り出してあって約束手形¥500,000 について、現在所持しているA商店に支払いの延期を申し入れ、同店の承諾を得て、満期日に新しい約束手形を振り出した。なお、支払期日の延期に伴う利息¥10,000 は、新しい約束手形の額面金額に加えた。
- (2) かつて買掛金の支払いのためB商店に裏書譲渡していた約束手形¥700,000 が不渡りになったので、同店より償還請求の諸費用¥15,000 と共に請求を受け、延滞利息¥3,000 を含めて小切手を振り出して支払った。なお、手形を裏書譲渡した際、手形の額面金額に対して1%の保証債務を計上しており、偶発債務は評価勘定を用いて処理している。
- (3) 12月4日に、かねてより売買目的で購入していた額面金額¥2,920,000 の社債（購入価額は額面100円につき96円）を額面100円につき98円で売却し、代金は端数利息と共に小切手で受け取った。この社債は、利率年7.5%、利払日は年2回（6月末と12月末）で、端数利息は1年を365日として日割計算する。
- (4) ①商品券¥60,000分を店頭で販売し、代金は現金で受け取った。
②商品を¥200,000で販売し、代金として、当店発行の商品券¥40,000、当店と連携している関西百貨店の商品券¥70,000を受け取り、残額は現金で受け取った。
- (5) 出張中の従業員が帰社したので、旅費の精算を行い、現金¥2,000を受け取った。この従業員には、出張前に旅費の概算額として現金¥100,000を渡してある。なお、この従業員が出張中に当社の当座預金口座に送金した¥200,000の内容を確認したところ、商品注文の内金であるとの報告を受けた。
- (6) 本日の決算（3月31日、決算は年1回）にあたって借入金の残高を確認したところ、残高が¥1,200,000あった。これは、前年の8月1日に銀行から利率年5%（利払いは年1回、年後払い）の条件で借り入れたものである。必要な決算整理仕訳を示しなさい。
- (7) 決算整理後の諸収益と諸費用の勘定残高は、売上¥1,500,000、受取手数料¥300,000、仕入¥1,000,000、給料¥600,000、減価償却費¥150,000であった。英米式決算法に基づいて、必要な決算振替仕訳を示しなさい。

問題 2

次の（資料）から解答用紙の銀行勘定調整表を完成しなさい。さらに、会社側における決算時の必要な仕訳を行いなさい。

（資料）

決算日現在における当座預金の残高は 560,000 円であったが、銀行から取り寄せた残高証明書の残高は 472,000 円であった。そこで食い違いの原因を調べたところ、次の事実が判明した。

- ① 得意先から売掛金の支払いとして当座預金口座に 30,000 円が振り込まれていたが、決算日までに通知が届いていなかったため未記入であった。
- ② 決算日の売上代金 110,000 円を当座預金口座に振り込んだが、銀行ではそれを翌日付で記入していた。
- ③ 当座借越の利息 8,000 円が当座預金口座から引き落とされていたが、決算日までに通知が届いていなかったため未記入であった。
- ④ 備品を購入して振り出した小切手 20,000 円が、決算日までに取り立てが行われなかった。
- ⑤ 当座預金口座に振り込みのあった手付金 30,000 円の記帳に際して、50,000 円と誤記していたことがわかった。

問題3

以下の諸資料をもとに、資料1の①から⑫に入る金額を答えなさい。決算日は3月31日(年1回)とする。なお、資料1の「?」の部分は各自で推定すること。

【資料1】残高試算表(単位:千円)

勘定科目	期首残高	期中取引		決算整理前 期末残高	決算整理後 期末残高
		借方	貸方		
現金預金	2,200	52,670	④	2,870	2,870
売掛金	?	③	34,100	?	?
売買目的有価証券	3,800	?	9,400	⑤	?
繰越商品	6,100	0	0	6,100	⑥
備品	①	0	0	?	?
買掛金	②	23,300	24,200	6,600	6,600
貸倒引当金	180	0	0	180	?
備品減価償却累計額	1,890	0	0	1,890	?
資本金	15,000	0	0	15,000	15,000
繰越利益剰余金	2,230	0	0	2,230	⑦
売上	0	0	41,440	41,440	41,440
受取手数料	0	0	?	?	⑧
仕入	0	33,310	0	33,310	⑨
商品減耗損	0	0	0	0	⑩
商品評価損	0	0	0	0	⑪
給料	0	1,830	0	1,830	1,830
支払手数料	0	?	0	?	⑫
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	60
減価償却費	0	0	0	0	?
有価証券運用損益	0	0	450	450	350
前払費用	0	0	0	0	?
前受収益	0	0	0	0	1,680
未払費用	0	0	0	0	?
未収収益	0	0	0	0	?
合計	?	164,470	164,470	?	?

【資料2】決算整理事項

①期末商品は、帳簿数量100個、実際数量90個、原価@42千円、時価@40千円であった。

低価法を適用する。減耗損と評価損に原価性はない。また、売上原価の計算は仕入勘定で行う。

②貸倒引当金の設定は、差額補充法で処理する。当期末の引当率は、前期末と同じである。

③売買目的有価証券の期末時価は、6,300千円である。

- ④備品の減価償却は、購入したときから継続して定額法（耐用年数 12 年、残存価額は取得原価の 10%）で行っている。備品は、期末までに取得後 4 年を経過している。
- ⑤受取手数料は、11 月 1 日に 1 年分の手数料として A 社から受け取ったものである。なお、B 社とも同様の契約を 3 月 1 日に結んでおり、1 年分の手数料 2,640 千円は契約終了時に受け取ることになっている。
- ⑥支払手数料は、1 月 1 日に 1 年分の手数料として C 社に支払ったものである。なお、D 社とも同様の契約を 9 月 1 日に結んでおり、1 年分の手数料 4,920 千円は契約終了時に支払うことになっている。

原価計算

問題 1

当月、当工場では製品を 300 個製造した。毎月仕掛品はなく、毎月投入した材料費および加工費の合計と標準原価との差異のみを計算している。以下の資料にもとづき、当月の完成品標準原価と標準原価差異を答えなさい。なお、不利差異の場合は (U)、有利差異の場合は (F) を付すこと。(計算過程で端数が出る場合は、小数点以下第 2 位で四捨五入しなさい。)

資料 1 : 原価標準 (製品 1 個製造)

材料 A : @2,200 円・10kg 材料 B : @500 円・9 個 塗料 : @3,500 円・5L
加工 A : @2,500 円・5h 加工 B : @900 円・15h

資料 2 : 当月投入額

材料 A : 6,300,000 円 材料 B : 1,410,000 円 塗料 : 5,692,500 円
加工 A : 4,050,000 円 加工 B : 4,080,000 円

問題 2

当工場では、材料 (部品 4 個) を工程始点で投入し、工程で平均的に加工して、製品 1 個を製造している。また、実際原価計算を採用しており、総平均法によっている。以下の資料にもとづき、当月の製造部門への材料投入額および完成品原価の材料費を求めなさい。(計算過程で端数が出る場合は、小数点以下第 2 位で四捨五入しなさい。)

資料 1 : 材料の状況

月初在庫 : 250,000 円 (50 個)
当月仕入 : 1,268,000 円
月末在庫 : 20 個

資料 2 : 生産の状況

月初仕掛品 : 89,500 円 (5 個・加工進捗度 80%)
当月完成品 : 65 個
月末仕掛品 : 10 個 (加工進捗度 40%)

問題 3

次の資料に基づいて、機械作業時間基準で製造間接費の実際配賦率を計算し、それぞれの製造原価を求めなさい。

資料

直接材料費：530,000 円（#101：125,000 円、#102：220,000 円、#103：185,000 円）

直接労務費：979,000 円（#101：223,000 円、#102：420,000 円、#103：336,000 円）

製造間接費：1,128,750 円

機械作業時間：903 時間（#101：223 時間、#102：400 時間、#103：280 時間）

問題 4

フジトシ工業（株）では製品 X を大量生産し、原価計算として標準原価計算を採用している。次の資料を参考にして、一連の間に答えなさい。

資料 1：X 製品の標準原価カード

費目	標準消費量・時間	標準単価・配賦率	金額
標準直接材料費	3kg	400 円	1,200 円
標準加工費	0.5 時間	2,600 円	1,300 円
製品 1 個当たり標準原価			2,500 円

資料 2：材料データ

月初在庫	0kg
当月購入	2,800kg
合計	2,800kg
月末在庫	300kg
当月消費	2,500kg

資料 3：生産データ

月初仕掛品	0 個
当月投入	800 個
合計	800 個
月末仕掛品	200 個 (0.5)
当月完成	600 個

*カッコ内は加工進捗度

資料 4：販売データ

月初製品	0 個
当月完成	600 個
合計	600 個
月末製品	100 個
当月販売	500 個

資料 5：原価データ（直接材料購入額、加工費実際発生額）

直接材料購入額	1,125,600 円（@402 円×2,800kg）
加工費実際発生額	954,000 円（@2,650 円×360 時間）

資料 6：公式法変動予算

月間基準操業度	370 時間
変動費率	@600 円
月間固定費予算額	740,000 円

問 1：標準原価で計算した場合の、月末仕掛品に含まれる①直接材料費と②加工費、月末製品に含まれる③直接材料費と④加工費、売上原価に含まれる⑤直接材料費と⑥加工費を計算しなさい。

問 2：当月の加工費差異の①総差異を計算するとともに、変動予算を用いて②予算差異、③操業度差異、④能率差異に分類しなさい。なお、不利差異には（U）、有利差異には（F）を付すこと。また、能率差異は標準配賦率を用いて求めること。

問 3：直接材料費について購入段階で価格差異を前もって把握する方法を採用した場合、購入段階で把握される①価格差異と、生産段階で把握される②数量差異を計算しなさい。なお、不利差異には（U）、有利差異には（F）を付すこと。

問 4：上記の問 3 で把握した価格差異を直接材料の当月消費分と月末在庫分に追加配賦する場合、配賦後の月末直接材料の金額を計算しなさい。なお、小数点以下が生じた場合は第一位を四捨五入すること。

問 5：上記の問 4 の月末直接材料に追加配賦された価格差異を除くすべての原価差異を一括して売上原価に賦課した場合、賦課後の売上原価の金額を計算しなさい。

問 6：上記の問 4 の月末直接材料に追加配賦された価格差異を除くすべての原価差異を一括して月末仕掛品、月末製品、売上原価に追加配賦した場合、配賦後の売上原価の金額を計算しなさい。なお、小数点以下が生じた場合は第一位を四捨五入すること。

以上

財務会計

問題

次の【資料】は、企業会計原則・注解 18 の一部を抜粋・要約したものである。これに関連して、以下の【設問】に答えなさい。

【資料】

□ A □ の特定の費用又は損失であって、その発生が □ B □ の事象に起因し、□ C □ が高く、かつ、□ ① □ ができる場合には、□ D □ の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に繰入れ、当該引当金の残高を貸借対照表の負債の部又は資産の部に記載するものとする。

製品保証引当金、売上割戻引当金、返品調整引当金、賞与引当金、工事補償引当金、退職給与引当金、修繕引当金、特別修繕引当金、債務保証損失引当金、損害補償損失引当金、貸倒引当金等がこれに該当する。

【設問】

(1) 空欄 (AからD) に入る適当な語句を次の [用語群] から選んで、その記号を答えなさい。同じ記号を複数の箇所を使用することはできない。

[用語群]

- | | | |
|-------------|-----------------------|-----------|
| ア. 前期 | イ. 前期以前 | ウ. 当期 |
| エ. 当期以前 | オ. 将来 | カ. 不測 |
| キ. 偶発 | ク. 使途の明瞭性 | ケ. 発生の可能性 |
| コ. 債権の回収不能性 | サ. 企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性 | |

(2) 空欄 (①) に入る適当な語句を答えなさい。15字以内で解答すること。

(3) 一般に、引当金は評価性引当金と負債性引当金に分類され、負債性引当金は債務性のある引当金と債務性のない引当金に分類される。これに関連して、次の問いに答えなさい。

- ① 【資料】に示されている引当金のうち、評価性引当金を1つ例示しなさい。
- ② 【資料】に示されている引当金のうち、債務性のある引当金を2つ例示しなさい。
- ③ 【資料】に示されている引当金のうち、債務性のない引当金を2つ例示しなさい。

- (4) 大地震が発生した場合の損失に備えて、地震損失引当金を計上することはできない。その理由を説明すると共に、そのような損失に備えるための妥当な処理方法を説明しなさい。
- (5) 引当金と未払金の違いを説明しなさい。

管理会計

問題1 次の空欄にあてはまる語句を選択し記号で答えなさい。

産出を投入で除した経営指標を(①)指標という。企業は(②)、物(設備)、金等の資源を投入して生産した製品や(③)を社会に提出する使命を有している。そのためには、(①)を(④)させるとともに、生産によって得られた成果である(⑤)を増加させ、適切な成果(⑥)を行うことが必要となる。

また、(⑤)は、経常利益に(⑦)、金融費用、賃借料等を加えて求める。(⑤)に(⑧)を加えたものを粗(⑤)という。なお、(⑦)は(②)に対する対価である。(⑦)の(⑤)に対する割合が(⑨)であるが、近年、それが(⑩)傾向にある。

選択肢

ア=労働	イ=低下	ウ=減価償却費	エ=生産性	オ=付加価値
カ=サービス	キ=労働分配率	ク=配分	ケ=向上	コ=人件費

問題2 上記の(⑤)を従業員数で除したものを「労働生産性」という。この労働生産性を改善するための施策を「売上高」との関連で二つ指摘しなさい。

問題3 上記の「労働生産性」を改善するための施策を「有形固定資産(もしくは設備)」との関連で二つ指摘しなさい。

以上

監査

問題

財務諸表監査を実施する主体に関する以下の監査基準の規定に関して、下記の問いに答えなさい。

監査基準

.....

第二 一般基準

1. 監査人は、職業的専門家として、その（ A ）の向上と（ B ）から得られる知識の蓄積に常に努めなければならない。
2. 監査人は、監査を行うに当たって、常に（ C ）の態度を保持し、独立の立場を損なう利害や独立の立場に疑いを抱く（ D ）を有してはならない。
3. 監査人は、職業的専門家としての（ E ）を払い、（ F ）を保持して監査を行わなければならない。
.....
8. 監査人は、業務上知りえた事項を（ G ）なく他に漏らし、または（ H ）してはならない。

[問 1]

上記の監査基準に関する記述について、空欄（A）～（H）に当てはまる用語を解答しなさい。なお、解答に当たっては、「（A）……、（B）……、（C）……、……」というように各行に横書きで配列すること。

[問 2]

上記「第二 一般基準 2」は、監査人が如何なる特定の人々の利害にも加担することなく、職業専門家としての公平な判断を行い得る状況になければならないことを述べている。このことを独立性というが、これには一般的に2つの側面があるとされている。この2つの側面はそれぞれ何と呼ばれるか。またそれぞれの意味するところについて簡潔に説明しなさい。

[問 3]

上記（A）及び（B）、さらには[問 2]の独立性も含めて、職業的専門家が社会の信頼性を保つために保持すべきものを何というか。

また、近年のアメリカや我が国で発生した企業不正に関連付けて、これが欠如していた場合どのような弊害が起こるか、考えられることを記述しなさい。